

第 49 期
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

千歳空港給油施設株式会社

事業報告

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

令和7年度(2025年度)の航空燃料給油総便数は、77,398 便（前年比 101.4 %）、
航空燃料給油取扱量は、540,475.8 KL（前年比 105.7 %）となりました。

国内線は、航空燃料給油便数は、65,369 便（前年比 97.9 %）、
航空燃料取扱量は、366,782.0 KL（前年比 99.6 %）となりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、12,029 便（前年比 126.3 %）、
航空燃料取扱量は、173,693.8 KL（前年比 121.6 %）となりました。

本年度の営業収入については 540,472 千円（前年比 106.4 %）となりました。

一方、営業費用は、470,228 千円（前年比 100.6 %）となりました。

営業損益については、70,245 千円（前年比 173.5 %）を計上しています。

営業外収支については、2,062 千円（前年比 44.0 %）となりました。

従って、経常損益は、72,306 千円（前年比 160.1 %）を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純損益は、65,442 千円（前年比 146.8 %）

を計上しています。

(2) 設備投資等の状況

固定資産の当期間中の主な増加

① 乗務員控室多目的トイレ設置	(建物)
② EV普通充電器設置に伴う配線工事	(建物)
③ EV用6kw充電設備設置	(建物)
④ 制御用地震計更新	(構築物)
⑤ P-303ランダウンポンプ更新	(構築物)
⑥ P-302ドレンポンプ更新	(構築物)
⑦ フローメータスイッチ更新 FS301A	(構築物)
⑧ QFTオートサンプラー 貯油タンク T201A	(構築物)
⑨ QFTオートサンプラー 貯油タンク T201B	(構築物)
⑩ QFTオートサンプラー 貯油タンク T201C	(構築物)
⑪ QFTオートサンプラー 貯油タンク T201D	(構築物)
⑫ QFTオートサンプラー ランダウンタンク	(構築物)
⑬ QFTドレン配管更新 貯油タンク T201A	(構築物)
⑭ QFTドレン配管更新 貯油タンク T201B	(構築物)
⑮ QFTドレン配管更新 貯油タンク T201C	(構築物)
⑯ QFTドレン配管更新 貯油タンク T201D	(構築物)
⑰ QFTドレン配管更新 ランダウンタンク	(構築物)
⑱ 業務連絡車更新	(車輛運搬具)
⑲ 受入カルバート漏油検知器更新	(工具器具備品)
⑳ 小型除雪機購入	(工具器具備品)

固定資産の当期間中の主な減少

① 監視制御システム(国際線ハイドラント化工事)	(構築物)
② タンク増設ソフト変更	(構築物)
③ 受入カルバート漏油検知器更新	(構築物)
④ 給油設備拡張工事時計装工事のうちDCSソフト改造分	(構築物)
⑤ ランダウンポンプ更新	(構築物)
⑥ P-302ドレンポンプ更新	(構築物)
⑦ フローメータスイッチ FS301A 更新	(構築物)
⑧ 複合ガス検知器	(工具器具備品)
⑨ 暖房用機器(宿直室)	(工具器具備品)
⑩ T-202 貯油タンクレベル計	(工具器具備品)
⑪ タンクゲージシステム避雷器	(工具器具備品)
⑫ 航空用燃料耐圧テストポンプ	(工具器具備品)
⑬ 監視カメラ画像レコーダー	(工具器具備品)
⑭ ローリー受入設備能力増強ソフト改造	(ソフトウェア)
⑮ レフューラー出荷設備増設ソフト改造	(ソフトウェア)
⑯ レフューラー出荷設備増設システム改造	(ソフトウェア)

(3) 今後の見通しと対処すべき課題

2025年度の航空燃料給油量は全体として前年比 105.7%となり、その内訳は内貨 / 外貨それぞれの前年比が 99.6% / 121.6% であった。冬季における外貨収入の押上げもあり、営業収入は近年最も好況であった2019年の実績に迫るものであった。施設や設備の維持・補修に係る営業費用等も精査しながら慎重に事業運営をする中、最終的な当期純利益においても前年度を上回る結果となり、コロナ禍を脱し始めた2023年度以降、3年連続で黒字幅が増加することとなった。

今後も安全で高品質な航空燃料を安定的に提供できるよう、引き続き施設設備の適切な維持・補修にも配慮しながら確実な事業運営を進めていきます。

また今後については、国内航空ネットワークの維持を見据えた有識者会議の動向や不透明な国際情勢の影響が航空燃料需要に及ぼす影響を分析しながら、航空発展のインフラとして施設・設備をどう整えていくか、またSAFへの対応含めた脱炭素化推進等の環境問題について等、各課題について北海道エアポート株式会社や各ステークホルダー様と連携し顧客満足の向上に努めてまいります。今後とも皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績及び財産の推移

年 度	売 上 高	当期損益	1株当たり当期損益	総 資 産
令和 3	259,607,308	△ 132,287,195	△ 331	1,643,291,880
令和 4	379,649,031	△ 21,793,803	△ 54	2,277,056,308
令和 5	481,511,312	35,087,202	88	2,333,032,529
令和 6	507,566,215	44,560,640	111	2,383,118,171
令和 7	540,472,214	65,442,244	164	2,430,439,666

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- 当社は、1)航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営
2)石油製品の貯蔵管理及び販売
3)特殊車両の保管業務及び整備支援業務
4)前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

(2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

(3) 従業員の状況

従業員数 2名

平均年齢 51.5 歳 平均勤続年数 33.5 年

(4) 株式の状況

① 株式数

会社が発行する株式の総数 640,000 株

発行済株式数 400,000 株

② 株主数

1名

株 主	持 株 数 (持株比率)
北 海 道 エ ア ポ ー ト 株 式 会 社	400,000 株 (100%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	友 定 聖 二	(非 常 勤)
代表取締役専務	三 田 村 直	
取 締 役	富 田 泰 生	
監 査 役	桃 井 真 弥	(非 常 勤)

1. 令和7年4月1日開催の臨時株主総会において、三田村直氏が取締役を選任され就任しました。
2. 取締役 仲田英明氏は、令和7年4月1日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任しました。
3. 令和7年4月1日開催の臨時株主総会において、富田泰生氏が取締役を選任され就任しました。
4. 取締役 松本茂氏は、令和7年4月1日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任しました。
5. 令和8年1月26日開催の臨時株主総会において、桃井真弥氏が監査役を選任され就任しました。
6. 監査役 大山明彦氏は、令和8年1月26日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任しました。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日 現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	910,329,827	流 動 負 債	36,219,589
現 金 及 び 預 金	13,333,491	営 業 未 払 金	28,561,789
預 け 金	832,554,731	未 払 消 費 税 等	2,890,200
営 業 未 収 入 金	49,454,075	未 払 法 人 税 等	4,767,600
営 業 外 未 収 入 金	158,400	固 定 負 債	1,400,702,678
前 払 費 用	1,925,000	長 期 借 入 金	1,400,000,000
貯 蔵 品	12,904,130	繰 延 税 金 負 債	702,678
固 定 資 産	1,520,109,839	負 債 合 計	1,436,922,267
(有 形 固 定 資 産)	(1,507,003,242)	純 資 産 の 部	
建 物	94,000,250	株 主 資 本	993,517,399
構 築 物	1,395,282,618	(資 本 金)	(200,000,000)
車 輜 運 搬 具	5,595,899	(資 本 剰 余 金)	(48,000,000)
工 具 器 具 備 品	12,124,475	資 本 準 備 金	48,000,000
(無 形 固 定 資 産)	(13,088,417)	(利 益 剰 余 金)	(745,517,399)
電 信 電 話 利 用 権	246,751	利 益 準 備 金	34,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	12,841,666	そ の 他 利 益 剰 余 金	711,017,399
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(18,180)	圧 縮 積 立 金	1,538,007
長 期 前 払 費 用	18,180	繰 越 利 益 剰 余 金	709,479,392
		純 資 産 合 計	993,517,399
資 産 合 計	2,430,439,666	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,430,439,666

損 益 計 算 書

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

科 目	金 額
営 業 収 入	円
施設使用料収入	540,472,214
売 上 総 利 益	540,472,214
営 業 費 用	470,227,662
営 業 利 益	70,244,552
営 業 外 収 益	
雑 収 入	2,021,300
受 取 利 息	40,429
経 常 利 益	72,306,281
特 別 損 失	
固定資産除却損	2,939,869
税 引 前 当 期 純 利 益	69,366,412
法人税、住民税及び事業税	4,129,302
法 人 税 等 調 整 額	△ 205,134
当 期 純 利 益	65,442,244

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日 〕

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	円 200, 000, 000	円 48, 000, 000	34, 500, 000	円 2, 072, 530	円 643, 502, 625	円 680, 075, 155	円 928, 075, 155	円 928, 075, 155
当期変動額								
圧縮積立金取崩				△ 534, 523	534, 523			
当期純利益					65, 442, 244	65, 442, 244	65, 442, 244	65, 442, 244
当期変動額合計	—	—	—	△ 534, 523	65, 976, 767	65, 442, 244	65, 442, 244	65, 442, 244
当期末残高	200, 000, 000	48, 000, 000	34, 500, 000	1, 538, 007	709, 479, 392	745, 517, 399	993, 517, 399	993, 517, 399

個 別 注 記 表

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------|
| (1) 有形固定資産 | 平成19年4月 1日以降取得の資産 | — 定額法 |
| | 平成19年3月31日までに取得の資産 | — 旧定額法 |
| (2) 無形固定資産（ソフトウェア） | | — 定額法 |

その他計算書類の作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務内訳

営業未収入金	49,454,075 円
建物	87,611,314 円
構築物	4 円
長期借入金	1,400,000,000 円

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,974,755,056 円
----------------	-----------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株
当期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株

税効果会計に関する注記

税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、30.46 %です。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	2,483.79円
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	163.60円